

予算の倍増を目指す、こども・子育て政策

◆政府がこども・子育て政策の試案を発表

岸田政権が掲げる「異次元の少子化対策」を具体化する、こども・子育て政策の試案が2023年3月31日に発表された。今回発表された試案には、児童手当の給付拡大、出産費用の支援、育休制度充実のための中小企業への助成強化などが盛り込まれている。6月に発表される「骨太の方針」で今後の道筋を示す予定となっており、岸田政権は将来的には子ども予算を現在から倍増するとしている。

◆予算の倍増を目指す財源が大きな課題

こども・子育て政策については、明確な財源の裏付けがないまま予算規模が示された点が議論を呼んでいる。子ども予算倍増のためには約6兆円が追加が必要とされるが、財源は、税、国債、歳出削減などの選択肢がある中で、社会保険料の引上げが中心になるとみられている。一方、社会保険料の負担は現役世代が中心であり、子育て世代の負担がかえって重くなる可能性があること、増税と比べて国民の議論が少ないまま負担増となる懸念があることなど批判も多い。また、そもそも社会保険は将来的なリスクに備えて負担する仕組みであり、子ども予算を社会保険料に依存することは、社会保険の原理から外れるとの意見もある。

◆予算措置だけでなく社会全体の子育てサポートが必要

今回発表された試案では経済的支援が大きく取り上げられているが、少子化対策としては「社会全体で子育てをサポートする」というメッセージを発することも重要である。内閣府の調査によると、「自国はこどもを生み育てやすい国だと思うか」という質問に対して、日本は欧州諸国に比べて肯定的な回答が少ない。また、経済的な支援やサービスの充実面などに比べて、雇用制度や多様な働き方、社会や周りの理解・支援に対する評価が低くなっており、多額の予算が必要な対策以外にも有効な方法は多いと思われる。

例えば都営地下鉄では、子連れでも気兼ねなく電車を利用できるように、「子育て応援スペース」を設置した車両を運行している。また京都府の免許更新セン

ターでは、妊婦や子連れの人を優先して受付する「子育て応援レーン」を設置している。こうした取り組みは、現在、子育てをしている世代にメリットがあるだけでなく、これから出産時期を迎えていく世代にも、社会全体として子育てを支援していることを伝える明確なメッセージになる。

<都営地下鉄の子育て応援スペース>



(出所) 東京都交通局

自国は子どもを生き育てやすい国だと思うか

	そう思う (%)	そう思わない (%)	参考：合計特殊出生率 (2021年)
日本	38.3	61.1	1.4
ドイツ	77.0	22.8	1.5
フランス	82.0	17.6	1.9
スウェーデン	97.1	2.1	1.7

「日本は子どもを生き育てやすい国だ」と思う理由 (複数回答)

分類	理由	回答率 (%)
経済的支援・サービスの充実など	各種の保育サービスが充実しているから	37.9
	教育費の支援、軽減があるから	39.0
	妊娠から出産までの母体医療・小児医療が充実しているから	46.1
	子育ての経済的負担が少ないから	4.8
育児支援的な雇用制度・多様な働き方など	雇用が安定しているから	10.3
	フレックスやパートタイムなど柔軟な働き方ができるから	17.0
	育児休業や出産休暇が取りやすい職場環境が整備されているから	13.7
	育児休業中の所得補償が充実しているから	8.2
社会や周りの理解・支援など	親との同居、近居により親の支援があるから	17.9
	地域で子育てを助けてもらえるから	5.5
	子供を生き育てることに社会全体がやさしく理解があるから	8.6

(出所) 内閣府「子ども政策の強化に関する関係府省会議」資料をもとにARC作成

※2020年調査

◆少子化は複合的な要因で発生、有効な対策の見極めが必要

少子化は、未婚化、晩婚化、有配偶出生率の低下などの要因が複合しており、これらは経済的理由のほか、価値観の多様化など非経済的な理由からも生じている。また、都市部と地方部では少子化の要因が異なる可能性もある。少子化については、これまでさまざまな対策が講じられてきており、過去の対策の効果を検証することが必要である。予算規模とその財源の議論だけではなく、真に必要な対策について検討が進むことを期待したい。

【今村弘史】